

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	令和6年4月1日	終期	令和7年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		エネルギーデマンド監視装置導入補助金 エネルギーの見える化や省エネ・再エネ設備の導入を後押しすることで、電気消費量の低減を促進、コストダウンによる事業の安定化を図るため、工場などにエネルギーデマンド監視装置を設置するための費用に対する補助金						
款・項・目		商工費 工業費 工業振興費						
所属等		経済部 企業誘致課 電話 025-226-1689						

年 度		令和6年度（1年目）					
予算額等の推移	予算(千円)	3,200	国	1,920			
	決算(千円)	800	国	480			
補 助 率		2／3					
目 標		補助件数 8件／年					
		＜目標が数値でない場合の評価方法＞					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満	25.0%	2件				
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		ホームページ又はパンフレット等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は 1 / 2 以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	< a ～ f における取組 > エネルギー価格高騰により利益が減少している中、事業者の負担を軽減するため、約1年で設備投資額を回収できる補助率とした。 < g ～ h における取組 >			
目標未達成の原因分析	< 期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか > 新潟市グリーン人材育成支援事業の、エネルギー専門家の派遣を受けた者が対象だが、エネルギーデマンド監視装置の導入提案を受けた企業が11社中3社のみであり、対象となる企業が少なかったため。				
① 拡充 ・ 改善 （ 補助率、補助額、補助対象経費、その他 ） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業であることから、事業廃止とする。					